平成27年　毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

調査結果の概要

１ 賃　金

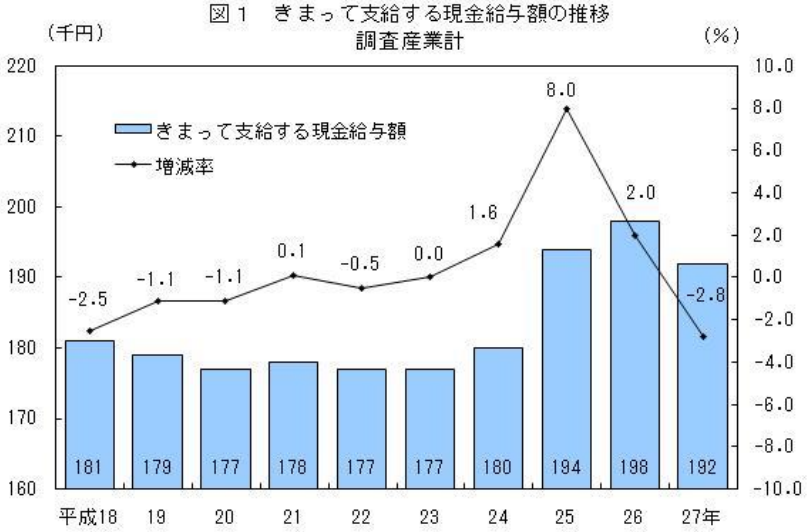
（１）きまって支給する現金給与額

平成27年７月の常用労働者１～４人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では192,370円で前年比2.8％減となった(全国平均では191,269円、前年比0.4％減）。

産業別にみると、金融業,保険業は280,472円で前年比7.7％増、建設業は248,678円で前年比0.5％減、学術研究,専門・技術サービス業は225,539円で前年比5.6％減となった。

（図１、表１）

図１　きまって支給する現金給与額の推移
調査産業計



（２）特別に支払われた現金給与額

平成26年８月１日から平成27年７月31日までの１年間に常用労働者１～４人規模事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では310,154円で前年比0.6％減となった（全国平均では216,965円、前年比4.1％増）。

産業別にみると、金融業,保険業は946,674円で前年比23.2％増、学術研究,専門・技術サービス業は559,701円で前年比12.9％増、運輸業,郵便業は465,950円で前年比15.1％増となった。（表１）

表１　賃 金 の 動 き

産業	きまって支給する現金給与額				特別に支払われた現金給与額			
	平成27年	26年	増減差	増減率	平成27年	26年	増減差	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
調査産業計	**192 370**	**197 817**	**△5 447**	**△2.8**	**310 154**	**311 963**	**△1 809**	**△0.6**
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	248 678	250 046	△1 368	△0.5	275 328	123 753	151 575	122.5
製造業	200 740	226 284	△25 544	△11.3	257 684	406 781	△149 097	△36.7
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	395 350	χ	χ	χ	1 192 742	χ	χ	χ
運輸業,郵便業	211 537	241 391	△29 854	△12.4	465 950	404 787	61 163	15.1
卸売業,小売業	191 969	208 779	△16 810	△8.1	300 025	379 775	△79 750	△21.0
金融業,保険業	280 472	260 324	20 148	7.7	946 674	768 697	177 977	23.2
不動産業,物品賃貸業	218 876	207 692	11 184	5.4	435 485	406 767	28 718	7.1
学術研究,専門・技術サービス業	225 539	238 824	△13 285	△5.6	559 701	495 644	64 057	12.9
宿泊業,飲食サービス業	96 384	106 401	△10 017	△9.4	26 441	35 479	△9 038	△25.5
生活関連サービス業,娯楽業	125 010	142 614	△17 604	△12.3	34 390	94 517	△60 127	△63.6
教育,学習支援業	109 883	160 648	△50 765	△31.6	185 138	275 124	△89 986	△32.7
医療,福祉	174 894	165 033	9 861	△6.0	244 221	219 473	24 748	11.3
複合サービス事業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
サービス業	203 249	210 130	△6 881	△3.3	294 067	415 969	△121 902	29.3
全国（調査産業計）	191 269	192 120	△ 851	△0.4	216 965	208 488	8 477	4.1

（注）１　調査結果は、北海道の１～４人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう、個々に復元したものであり、総数と内訳の計が必ずしも一致する訳ではない。以下同じ。
２　増減率は実数比較により算出した。以下同じ。
３　特別に支払われた現金給与額は、勤続１年以上の常用労働者について平成26年８月１日から平成27年７月31日までの１年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
４　統計表中、サービス業とあるのは、サービス業（他に分類されないもの）のことで、「－」は該当数字がないもの、「χ」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

２ 労働時間・出勤日数

（１）労働時間

平成27年７月の常用労働者１～４人規模事業所の通常日１日の実労働時間は、調査産業計では7.0時間で前年から0.1時間減となった（全国平均では、7.0時間で前年から0.1時間減）。

産業別にみると、建設業は7.7時間で前年から0.3時間増、製造業は7.2時間で前年から0.5時間減、卸売業,小売業は7.1時間で前年から0.2時間減となった。（表２、図２）

（２）出勤日数

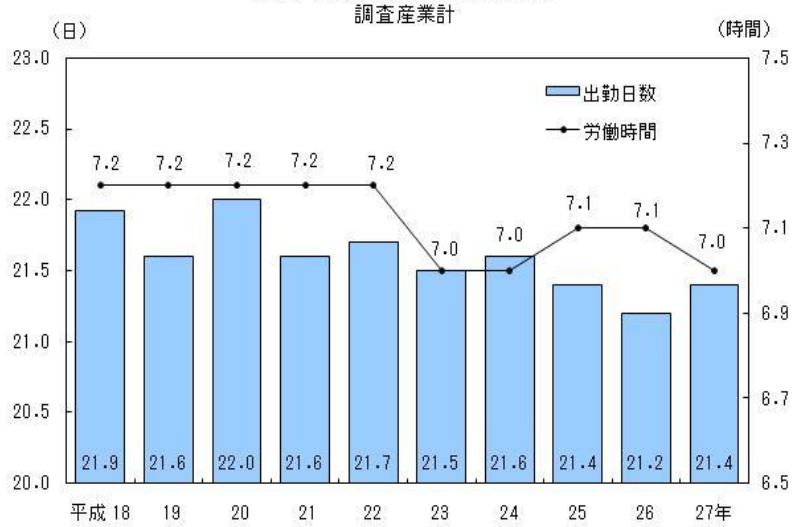
平成27年７月の常用労働者１～４人規模事業所の出勤日数は、調査産業計では21.4日で前年から0.2日増となった（全国平均では、20.4日で前年から0.3日減）。

産業別にみると､運輸業,郵便業は23.3日で前年から1.8日増､建設業は23.0日で前年から0.3日減、製造業は22.6日で前年と変わらなかった。（表２、図２）

表２　労働時間・出勤日数の動き

産業	通常日１日の実労働時間			出勤日数		
	平成27年	26年	増減差	平成27年	26年	増減差
	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	**7.0**	**7.1**	**△ 0.1**	**21.4**	**21.2**	**0.2**
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	7.7	7.4	0.3	23.0	23.3	△ 0.3
製造業	7.2	7.7	△ 0.5	22.6	22.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	8.1	χ	χ	20.2	χ	χ
運輸業,郵便業	7.1	8.1	△ 1.0	23.3	21.5	1.8
卸売業,小売業	7.1	7.3	△ 0.2	21.5	21.6	△ 0.1
金融業,保険業	7.0	7.2	△ 0.2	21.5	20.1	1.4
不動産業,物品賃貸業	7.1	7.5	△ 0.4	20.5	21.3	△ 0.8
学術研究,専門・技術サービス業	7.1	7.2	△ 0.1	21.7	21.3	0.4
宿泊業,飲食サービス業	5.7	5.8	△ 0.1	20.4	18.6	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	6.6	6.8	△ 0.2	21.6	21.5	0.1
教育,学習支援業	5.2	6.5	△ 1.3	15.8	17.2	△ 1.4
医療,福祉	7.0	7.3	△ 0.3	20.8	21.4	△ 0.6
複合サービス事業	χ	χ	χ	χ	χ	χ
サービス業	7.2	7.1	0.1	21.7	21.3	0.4
全国（調査産業計）	7.0	7.1	△ 0.1	20.4	20.7	△ 0.3

図２ 労働時間と出勤日数の推移
調査産業計



３ 雇　用

（１）雇用の動き

平成27年７月の常用労働者１～４人規模事業所の常用労働者数は、調査産業計では97,032人で前年から5,472人減となり、前年比5.3％減となった(全国平均では1,993,923人で前年から19,784人減となり、前年比1.0％減となった。）。

産業別にみると、卸売業,小売業は28,537人で前年比1.0％減、建設業は10,549人で前年比3.2％増、生活関連サービス業,娯楽業は10,076人で前年比28.4％増となった。（表３、図３）

（２）常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業,小売業が29.4％と最も高く、次いで建設業10.9％、生活関連サービス業,娯楽業10.4％となった。（表３）

表３　常用労働者数の動き

産業	平成27年	構成比	26年	増減差	増減率
	人	%	人	人	%
調査産業計	**97 032**	**100.0**	**102 504**	**△5 472**	**△ 5.3**
鉱業,採石業,砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	10 549	10.9	10 226	323	3.2
製造業	3 700	3.8	4 888	△1 188	△ 24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	1 999	χ	χ	χ	χ
運輸業,郵便業	2 029	2.1	1 401	628	44.8
卸売業,小売業	28 537	29.4	28 816	△ 279	△ 1.0
金融業,保険業	3 426	3.5	2 979	447	15.0
不動産業,物品賃貸業	3 826	3.9	4 244	△ 418	△ 9.8
学術研究,専門・技術サービス業	4 883	5.0	5 319	△ 436	△ 8.2
宿泊業,飲食サービス業	8 726	9.0	10 960	△2 234	△ 20.4
生活関連サービス業,娯楽業	10 076	10.4	7 847	2 229	28.4
教育,学習支援業	2 181	2.2	2 002	179	8.9
医療,福祉	6 563	6.8	8 394	△1 831	△ 21.8
複合サービス事業	χ	χ	χ	χ	χ
サービス業	9 098	9.4	13 591	△4 493	33.1
全国（調査産業計）	1 993 923	4.9	2 013 707	△ 19 784	△ 1.0

（注） 全国（調査産業計）の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

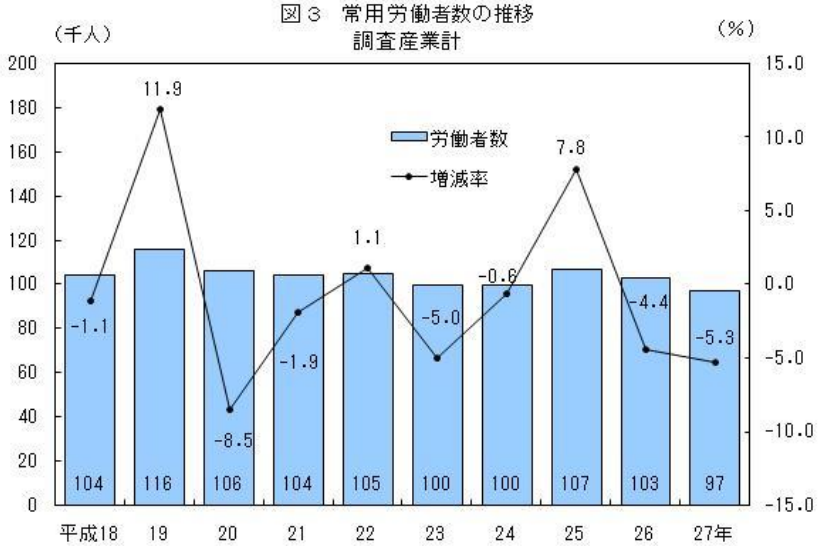



図３ 常用労働者数の推移
調査産業計